

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
ワーキングチーム（第7回） 議事要旨

1. 日 時 令和6年8月30日（金）16:30～17:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

永富 直樹	山口県総合企画部長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
深澤 文仁	秋田県美郷町企画財政課長
浦上 哲朗	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
折田 裕幸	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
松田 洋平	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
川野 真稔	デジタル庁統括官付参事官
吉浜 隆雄	デジタル庁統括官付参事官
若月 一泰	デジタル庁統括官付参事官
向井 ちほみ	デジタル庁統括官付参事官付企画官
犬丸 淳	総務省自治行政局住民制度課長
君塚 明宏	総務省自治行政局行政経営支援室長
志賀 真幸	総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長

4. 議事概要

浦上ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）、志賀ワーキングチーム・メンバーからそれぞれ提出資料に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。ワーキングチーム・メンバーからの主な発言は以下のとおり。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

○ 令和6年度共通化対象候補案（資料1 p26 関係）の全体について

- ・ 共通化の候補案については、よく整理されているので、これについてはこういう形で進めて、各省庁との調整等をお願いしたい。
- ・ 共通化の候補案について異議はない。
- ・ TYPES も含め、先駆的なシステムを積極的に横展開することがすごく重要。早い段階で共通化の候補として位置づけてアナウンスをするのがよい。
- ・ 特に、GovTech 東京は、都内の市区町村と共有できるシステムを作る取組を行っている。自治体の規模にかかわらず使えるシステムであれば全国展開も可能になると考えられ、そういった取組を取り込んでいけば成果が上げられると考える。
- ・ 提案募集の実施に感謝。
- ・ 短期間だったが、232 件は結構多いという印象。
- ・ 提案募集の中で、調整コスト以上に共通化の効果が見いだせるものについては、職員の負担軽減が実感できるものも多く、早めに進められるとよい。システム共通化については、

職員にはまだ知られていないところもあるので、共通化のメリットを自治体の職員が体感できて認識できるものが最初の取組として重要。そうした点から、共通化の対象候補案は、よくまとめられており、特に異論はない。

○ 20 業務に密接に関連する業務のシステム（資料 1 p26 関係）

- ・ 仮に 20 業務に密接に関連する業務のシステムを共通化するのであれば、共通化の取組とあわせて、申請等の手続が必要なものについては原則オンライン可能の検討を進めるべき。

○ 行政データの匿名加工・統計データ化システム（資料 1 p26 関係）

- ・ 行政データの加工や、統計データ化は重要。オープンデータの取組も、システム的に処理することは課題となっている。ここに記載されているシステムを皆が活用できるようになることは非常に重要なテーマだと思うので、ぜひ共通化の対象にして進めていけたらよい。
- ・ 行政データの匿名加工や統計データ化は、制度に基づくものではないが、先駆的で実績のあるシステムを早めに横展開していくというものにあたるのではないか。
- ・ 匿名加工や統計データ化については、現状取り組んでいる自治体の事例を調べた上で、モデル実証をやることも有効なのではないか。他方で、個人情報の扱いやデータ分析するときの知見や留意点は、関係部署でよく検討する必要があるのではないか。

○ 障害福祉サービス指定事業者等の管理に関するシステムと社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステムについて（資料 1 p 7 関係）

- ・ 障害福祉サービス指定事業者等の管理に関するシステムについては、国の制度でほぼ同じ内容のシステムを各都道府県が独自に調達して導入しており、これに報酬改定等に伴うシステム改修がここところ毎年あるというような状況。共通化の狙いに非常に合致をしている。改修費用の軽減や制度改正への即応等、共通化の効果を見いだしていけるので、これは共通化を進めるのがよい。
- ・ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステムについては、検査業務に係る職員負担を大きく軽減できる可能性がある。全国で利用できるシステムでまだ導入が進んでいないので、全国的に展開することは非常に良い。こういうものは、できるだけ早い段階で共通化の候補として選択し、横展開を図ることが重要で、全国の各自治体が共通認識として持つことが大事。
- ・ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステムと、障害福祉サービス指定事業者等の管理に関するシステムとの兼ね合いは調査が必要。

○ 公共施設予約システムについて（資料 1 p 8 関係）

- ・ 公共施設予約システムは、共同化している自治体もあり、民間サービスもたくさん提供されている。スマートロックという新しい観点もあるが、これについても競合するサービスもたくさんある。したがって、これを共通化の対象とするのは難しい。施設整備の中で

対応すべき話ではないか。

- ・ 公共施設にも種類があり、市町村の中でもシステムが統一されていない状況。共通化を進めれば助かる。
- ・ 公共施設予約システムについては、新しいシステムを導入するところも多く、多くの自治体で既に整備するところもあるので、対象外としてよい。
- ・ 全国で施設予約の手続を持っている自治体のうち、4割を超える団体がオンライン化している。既に共同調達しているところも 20 都道府県ぐらいある。実際住民が利用するのは居住する各市町村が持っている施設なので、共通化の優先順位はそれほど高くないのではないか。

○ 民生委員のシステム（資料 1 p 8 関係）

- ・ 民生委員のシステムについては、町内会長のなり手も少なく、高齢という事もあり、なかなか進まない。将来的には共通化されるとありがたい。
- ・ 民生委員のシステムについては、もう少し内容の精査と検討が必要。
- ・ 民生委員のシステムについては、まだ検討を進めているという段階で、まだ効果が見えてこないのでは、現時点では共通化の候補にするのは難しい。有効性が確認された段階で速やかに共通化を図るという位置づけにしてはどうか。

○ 人材確保について（資料 2 関係）

- ・ 「自治体 DX アクセラレータ」のように、ネーミングが大事。ステータスも上がる。
- ・ 人材確保については、地方がニーズに沿うような分野の人材をくまなく集めるのは難しいので、資料 2 のような取組を進めていただくのはありがたい。
- ・ その際、新しい視点でこういう人も必要だ、という部分が見えてきたりもするので、拾い上げることも大事。

○ 今後の進め方について（資料 3 関係）

- ・ 各省庁のヒアリングや自治体への意見照会等、これまで同様、非常に丁寧に進め進めていただけるのはありがたい。
- ・ 自治体にとっては、どれが共通化され、どれがまだ共通化されていないのか、されていないが先進的な取組として評価されているのかなど、予見可能性を確保することが重要。

以上